★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	埼玉県	交付対象経費			通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	179,072	通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	-
地方公共団体名	春日部市				通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	506,792	通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	10,141
			国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	1,161,473	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	463,278	通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	61,426
			地方単独事業費	1,088,180	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	-	通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	168,931
			国庫補助事業費	73,293	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	61,426	小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	240,498
			国のR4予算分(R4.4.28)（交付限度額⑤）	1,150,736	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	-	通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	506,792
			地方単独事業費	1,150,736	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	-	重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	463,278
			国庫補助事業費	-	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	-	通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	-
			国のR4予算分(R4.9.20)（交付限度額⑥）	538,880	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	240,498		
			地方単独事業費	538,880	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	506,792		
			国庫補助事業費	-	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	463,278	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	-
			国のR4予算分（交付限度額⑦）	-	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	-	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	-
			地方単独事業費	-	配分予定額計	1,210,568	本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定率事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	
			国庫補助事業費	-	移替先	総務省	交付限度額計	1,210,568

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
合計												2,961,275	2,851,089	1,161,473	1,150,736	538,880	-	73,292	36,894													
1	R4	単	○	生活支援臨時特別給付金給付事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		258,377	258,377		258,377					①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する世帯の生活支援を目的に、現在、実施されている国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別交付金の対象とならない世帯のうち、令和4年度住民税均等割のみ課税されている世帯を対象に給付金を支給することで、支援を行う。 ②給付金及び支給に係る事務費 ③給付金4,700世帯×50,千円＝235,000千円 給付事務委託料20,020千円 事務費（郵便料、手数料、消耗品費等）3,357千円 ・郵便料1,834千円 ・口座振込、組戻し手数料724千円 ・消耗品等799千円 ④令和4年度住民税均等割のみ課税されている世帯	－	－	○	－	R4.6	R4.10	対象者への給付率90%	対象者への通知、市公式ホームページ等	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shisejoho/shisaku_keikaku/shiseiinei/16612.html			R4補正（地）
2	R4	単	○	敬老会代替（高齢者生活支援）事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		107,715	107,421		107,421				294	①市内の店舗で使用できる使用期限付き商品券（R4.9～R5.1）を高齢者（75歳以上）に支給することで、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する高齢者への生活支援を行う。 ②商品券（2千円／人）及び支給に係る事務費 ③商品券発行業務委託料（商品券作成、取扱店舗確保、使用済商品券の換金等）91,869千円 封入封緘業務委託料4,791千円 事務費（消耗品費、印刷製本費等）10,761千円 ・消耗品費（宛名ラベル等）176千円 ・印刷製本費（通知・封筒）425千円 ・郵便料10,160千円 ・一般財源294千円充当 ④75歳以上の高齢者（約40,000人）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	事業実施予定期間内における商品券の使用率100%	対象者への通知、市公式ホームページ、安心安全メール等	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shisejoho/shisaku_keikaku/shiseiinei/16612.html 別添 仕様書あり			R4補正（地）
3	R3	単	－	敬老会代替（高齢者生活支援）事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		107,715	107,421	107,421					294	①市内の店舗で使用できる使用期限付き商品券（R4.9～R5.1）を高齢者（75歳以上）に支給することで、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する高齢者への生活支援を行う。 ②商品券（2千円／人）及び支給に係る事務費 ③商品券発行業務委託料（商品券作成、取扱店舗確保、使用済商品券の換金等）91,869千円 封入封緘業務委託料4,791千円 事務費（消耗品費、印刷製本費等）10,761千円 ・消耗品費（宛名ラベル等）176千円 ・印刷製本費（通知・封筒）425千円 ・郵便料10,160千円 ・一般財源294千円充当 ④75歳以上の高齢者（約40,000人）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	事業実施予定期間内における商品券の使用率100%	対象者への通知、市公式ホームページ、安心安全メール等	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shisejoho/shisaku_keikaku/shiseiinei/16612.html 別添 仕様書あり			R4補正（地）
4	R4	単	○	ビジネスサポート応援給付金支給事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		138,522	138,522		138,522					①新型コロナウイルス感染症の影響、及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等により売り上げが減少し、国の事業復活支援金を受給した事業者に給付金を支給することで、地域産業の下支え及び経営強化につなげ、市内経済の維持回復を図る。 ②給付金及び支給に係る事務費 ③給付金（法人）100千円×700件 給付金（個人）50千円×1300件　計135,000千円 事務費（パート職員報酬、消耗品費等）3,522千円 ・パート職員報酬、手当等3,046千円 ・消耗品費50千円 ・郵便、電話料426千円 ④事業復活支援金を受給した市内事業者（法人・個人）	－	－	－	－	R4.7	R5.3	支援策満足度70%	市公式ホームページ、広報、各種SNS	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shisejoho/shisaku_keikaku/shiseiinei/16612.html 別添 要綱案あり			R4補正（地）
5	R3	単	－	ビジネスサポート応援給付金支給事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		138,522	138,522	138,522						①新型コロナウイルス感染症の影響、及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等により売り上げが減少し、国の事業復活支援金を受給した事業者に給付金を支給することで、地域産業の下支え及び経営強化につなげ、市内経済の維持回復を図る。 ②給付金及び支給に係る事務費 ③給付金（法人）100千円×700件 給付金（個人）50千円×1300件　計135,000千円 事務費（パート職員報酬、消耗品費等）3,522千円 ・パート職員報酬、手当等3,046千円 ・消耗品費50千円 ・郵便、電話料426千円 ④事業復活支援金を受給した市内事業者（法人・個人）	－	－	－	－	R4.7	R5.3	支援策満足度70%	市公式ホームページ、広報、各種SNS	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shisejoho/shisaku_keikaku/shiseiinei/16612.html 別添 要綱案あり			R4補正（地）
6	R4	単	○	水稲経営次期作支援事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		40,700	40,700		40,700					①新型コロナウイルス感染症の影響による米価の大幅な下落、及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等により農業経営に大きな影響を受けている米生産農家を対象として、次期作付に必要な米の種苗の購入費用相当額を支給し、支援を図る。 ②助成金及び支給に係る事務費 ③助成金（対象面積に対し、交付単価：10a（1,000㎡）あたり3,500円を乗じた額）11.260a×3,500円＝39,410千円 事務費（パート職員報酬、郵便料、消耗品等）1,290千円 ・パート職員報酬、交通費622千円 ・郵便料440千円 ・消耗品費28千円 ④令和4年度営農計画書（主食用水稲生産の目安）に記載があり、水稲の次期作付をする農業経営者。対象面積は生産調整面積（主食用水稲生産の目安）又は、水稲作付計画面積のいずれか少ない面積。	－	－	－	－	R4.9	R5.2	対象者への支給率100%	市公式ホームページ、市広報紙。農業関係団体と連携したチラシの配布。農業関係機関紙への掲載。各種会議等での周知。窓口でのチラシ配架。	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shisejoho/shisaku_keikaku/shiseiinei/16612.html 別添 チラシ等あり			R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
7	R3	単	－	水稲経営次期作支援事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		40,700	40,700	40,700						①新型コロナウイルス感染症の影響による米価の大幅な下落、及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等により農業経営に大きな影響を受けている米生産農家を対象として、次期作付に必要な米の種苗の購入費用相当額を支給し、支援を図る。 ②助成金及び支給に係る事務費 ③助成金（対象面積に対し、交付単価：10a（1,000㎡）あたり3,500円を乗じた額）11,260a×3,500円＝39,410千円 事務費（パート職員報酬、郵便料、消耗品等）1,290千円 ・パート職員報酬、交通費822千円 ・郵便料440千円 ・消耗品費28千円 ④令和4年度営農計画書（主食用水稲生産の目安）に記載があり、水稲の次期作付をする農業経営者。対象面積は生産調整面積（主食用水稲生産の目安）又は、水稲作付計画面積のいずれか少ない面積。	－	－	－	－	R4.9	R5.2	対象者への支給率100%	市公式ホームページ。市広報紙。農業関係団体と連携したチラシの配布。農業関係機関紙への掲載。各種会議等での周知。窓口でのチラシ配架。	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shiseijoho/shisaku,keikaku/shiseiunei/16612.html 別添 チラシ等あり			R4補正（地）
8	R4	単	○	施設園芸等燃料価格高騰対策事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		10,050	10,050		10,050					①コロナ禍における原油価格等の高騰による影響を受けた施設園芸等の農業経営者に対し、燃料費の負担軽減を図るため、購入量に応じて助成金を交付し、支援を行う。 ②助成金及び支給に係る事務費 ③助成金（令和3年10月から令和4年3月末までに購入した次の燃料。各交付単価（A重油15円/ℓ、灯油12円円/ℓ、LPガス28円/kg）。上限200千円/件）200千円×50件＝10,000千円 事務費（郵便料、消耗品費）50千円 ・郵便料14千円 ・消耗品費36千円 ④市内に住所を有する農業経営者（個人・法人）で、令和3年以降の1年間における農産物販売額が50万円以上、かつ、施設等で暖房設備を有し使用した者	－	－	－	－	R4.9	R5.2	対象者への支給率100%	市公式ホームページ。市広報紙。農業関係団体と連携したチラシの配布。農業関係機関紙への掲載。各種会議等での周知。窓口でのチラシ配架。	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shiseijoho/shisaku,keikaku/shiseiunei/16612.html 別添 交付単価資料あり			R4補正（地）
9	R3	単	－	施設園芸等燃料価格高騰対策事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		10,050	10,050	10,050						①コロナ禍における原油価格等の高騰による影響を受けた施設園芸等の農業経営者に対し、燃料費の負担軽減を図るため、購入量に応じて助成金を交付し、支援を行う。 ②助成金及び支給に係る事務費 ③助成金（令和3年10月から令和4年3月末までに購入した次の燃料。各交付単価（A重油15円/ℓ、灯油12円円/ℓ、LPガス28円/kg）。上限200千円/件）200千円×50件＝10,000千円 事務費（郵便料、消耗品費）50千円 ・郵便料14千円 ・消耗品費36千円 ④市内に住所を有する農業経営者（個人・法人）で、令和3年以降の1年間における農産物販売額が50万円以上、かつ、施設等で暖房設備を有し使用した者	－	－	－	－	R4.9	R5.2	対象者への支給率100%	市公式ホームページ。市広報紙。農業関係団体と連携したチラシの配布。農業関係機関紙への掲載。各種会議等での周知。窓口でのチラシ配架。	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shiseijoho/shisaku,keikaku/shiseiunei/16612.html 別添 交付単価資料あり			R4補正（地）
10	R3	単	－	救急体制強化事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		5,545	5,545	5,545						①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による救急需要の増加に対応するため、必要となる救急資器材を追加配備し、救急出動態勢の強化を図る。 ②消耗品・備品購入費 ③微粒子対応（N95）マスク　140円×20,000個×1.1＝3,080千円 酸素吸入マスク（中濃度）　460円×120個×1.1＝60,720円 酸素吸入マスク（高濃度）　560円×100個×1.1＝61,600円 気道確保器具（LTS 4号）　29,000円×10本×1.1＝319千円 気道確保器具（LTS 5号）　29,000円×10本×1.1＝319千円 アンプ　シリコンカフ　フェイスマスク　8,000円×48個×1.1＝422,400円 パルスオキシメーター　11,800円×16個×1.1＝207,680円 アイソレーションキャップ　22円×1,000枚×1.1＝24,200円 アイソレーションガウン　120円×1,000枚×1.1＝132千円 防疫用殺菌消毒剤（エキテック）　1,250円×24本×1.1＝33千円 アンプ　蘇生バック　マークⅡ　30,000円×8個×1.1＝264千円 ガスサプライバルブ（接続アダプター含む）　70,500円×18式×1.1＝620,400円 ④市内消防施設	－	－	－	－	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大による感染防止に必要な微粒子対応（N95）マスクの保有枚数 微粒子対応（N95）マスク　現在4,500枚→24,500枚	市公式ホームページへの掲載	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shiseijoho/shisaku,keikaku/shiseiunei/16612.html			R4補正（地）
11	R3	単	－	消防本部庁舎トイレ改修事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		11,130	11,130	11,130						①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、より安全に施設を利用できる環境を整備するため、感染の危険が高い和式トイレを洋式（ふた付き）トイレに改修し、水洗時にふたを閉めることにより感染予防につなげる。 ②消防本部庁舎の和式トイレを洋式（ふた付き）トイレに改修する施設修繕費 ③消防本部庁舎トイレ洋式化修繕（10基）　10,118千円×1.1＝11,129,800円 ④消防本部庁舎	－	－	－	－	R4.7	R5.3	消防本部庁舎のトイレ洋式化率100%	市公式ホームページへの掲載	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shiseijoho/shisaku,keikaku/shiseiunei/16612.html 別添 仕様書あり			R4補正（地）
12	R4	単	○	学校給食費支援事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		56,786	56,786		56,786					①コロナ禍における原油価格や物価高騰による食材料費高騰分（20円/1食。教職員分は除く）に相当する費用を市が負担することで、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスの取れた質の良い給食を安定的に提供する。 ②自校調理方式学校分（補助金及び事務費）、給食センター調理方式分（増額分の食材料費） ③自校調理方式学校分 小学校　20円×183回×8,229人＝30,119千円 中学校　20円×182回×4,441人＝16,166千円 給食センター調理方式分 20円×183回×2,818人＝10,314千円 事務費（消耗品費、印刷製本費） ・消耗品11千円 ・印刷製本費176千円 ④市内公立学校の小中学生	－	－	－	－	R4.4	R5.3	食材料費の高騰に左右されず、栄養摂取基準を満たした、栄養バランスと質の良い給食を、対象者（自校調理方式学校分12,670人、給食センター調理方式分2,818人）に安定的に提供する	全保護者に配布する公会計化関連のチラシにおいて事例紹介、及び市公式ホームページへの掲載	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shiseijoho/shisaku,keikaku/shiseiunei/16612.html 別添 お知らせ案あり			R4補正（地）
13	R3	単	－	学校給食費支援事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		56,786	56,786	56,786						①コロナ禍における原油価格や物価高騰による食材料費高騰分（20円/1食。教職員分は除く）に相当する費用を市が負担することで、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスの取れた質の良い給食を安定的に提供する。 ②自校調理方式学校分（補助金及び事務費）、給食センター調理方式分（増額分の食材料費） ③自校調理方式学校分 小学校　20円×183回×8,229人＝30,119千円 中学校　20円×182回×4,441人＝16,166千円 給食センター調理方式分 20円×183回×2,818人＝10,314千円 事務費（消耗品費、印刷製本費） ・消耗品11千円 ・印刷製本費176千円 ④市内公立学校の小中学生	－	－	－	－	R4.4	R5.3	食材料費の高騰に左右されず、栄養摂取基準を満たした、栄養バランスと質の良い給食を、対象者（自校調理方式学校分12,670人、給食センター調理方式分2,818人）に安定的に提供する	全保護者に配布する公会計化関連のチラシにおいて事例紹介、及び市公式ホームページへの掲載	https://www.city.kasukabe.lg.jp/shiseijoho/shisaku,keikaku/shiseiunei/16612.html 別添 お知らせ案あり			R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
14	R3	単	－	新型インフルエンザ等対策事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		104,446	104,446	104,446						①新型コロナウイルス感染症による自宅療養者を支援するため、パルスオキシメーターの貸与及び食料品を配送する。 ②委託料 ③委託料（104,446千円） 令和4年4月～6月（91日間：パルス100件/日、配食30件/日） ・パルスオキシメーター宅配料770円×9,100件 ・食材料セット3,869円×2,940セット ・配食サービス宅配料700円×2,730セット ・委託先職員分・保管料・車両費196,200円×91日 合計（税込）41,961,766円…A 令和4年7月（31日間：パルス100件/日、配食30件/日） 合計（税込）13,987,256円…B 令和4年8月～令和5年3月（240日間：パルス20件/日、配食10件/日） ・パルスオキシメーター宅配料690円×4,800件 ・配食サービス　食料セット・宅配料5,000円×2,400セット ・委託先職員分・保管料・車両費119,900円×240日 合計（税込）48,496,800円…C 令和4年度見込み額 A＋B+C＝104,445,822円 ④新型コロナウイルス感染症に感染し、自宅療養となった者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象となる自宅療養者への配達率100%	対象者へ個別通知、及び市公式ホームページへの掲載	別添 案内文あり https://www.city.kasukabe.lg.jp/shiseijoho/shisaku_keikaku/shiseiunei/11127.html			R4当初（地）
15	R3	補	－	疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		24,512	12,256	12,256				12,256		（予防接種委託事業） ①風しんの公的予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し、風しんの抗体の有無を検査し、抗体が無い者に予防接種を勧奨することで新型コロナ等感染症の拡大防止と重症化を予防することを目的とする。 ②委託料及び事務費 ③業務委託料　19,938,320円 事務費（パート職員報酬、クーポン券印刷費等）4,572,870円 ・パート職員報酬121,140円 ・クーポン券印刷費919,820円 ・クーポン券発送費3,072千円　等 ④昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、風しんの抗体が無い者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象者の受検率100%	市公式ホームページ、広報、対象者へ個別通知	https://www.city.kasukabe.lg.jp/kenko_hoken_fukushi/kenko_iryo/yobosesshu/7941.html 別添 案内文あり			R3補正（国）
16	R4	単	○	くらしを運ぶ事業者緊急支援事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		81,059	81,059			81,059				①コロナ禍における原油価格高騰に伴い、厳しい状況下にある市内の運送業者に対し、給付金を支給することで、運送事業者の事業の継続及び地域の物流の維持を図るもの ②運送事業者等支援金　81,059千円 ③ ・貨物自動車　30千円×2,500台＝75,000千円 ・貨物軽自動車　10千円×600台＝6,000千円 ・郵便料　84円×700件＝58,800円≒59千円 ④埼玉県のトラック運送事業燃料価格高騰支援金を受給した市内の運送業を営む中小企業・個人事業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支援金満足度70%	市公式HP、市広報紙、安心安全メール等	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 別添 要綱案あり			R4補正（地）
17	R4	単	○	くらしを運ぶ事業者緊急支援事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		81,059	81,059		81,059					①コロナ禍における原油価格高騰に伴い、厳しい状況下にある市内の運送業者に対し、給付金を支給することで、運送事業者の事業の継続及び地域の物流の維持を図るもの ②運送事業者等支援金　81,059千円 ③ ・貨物自動車　30千円×2,500台＝75,000千円 ・貨物軽自動車　10千円×600台＝6,000千円 ・郵便料　84円×700件＝58,800円≒59千円 ④埼玉県のトラック運送事業燃料価格高騰支援金を受給した市内の運送業を営む中小企業・個人事業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支援金満足度70%	市公式HP、市広報紙、安心安全メール等	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 別添 要綱案あり			R4補正（地）
18	R3	単	－	くらしを運ぶ事業者緊急支援事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		81,059	81,059	81,059						①コロナ禍における原油価格高騰に伴い、厳しい状況下にある市内の運送業者に対し、給付金を支給することで、運送事業者の事業の継続及び地域の物流の維持を図るもの ②運送事業者等支援金　81,059千円 ③ ・貨物自動車　30千円×2,500台＝75,000千円 ・貨物軽自動車　10千円×600台＝6,000千円 ・郵便料　84円×700件＝58,800円≒59千円 ④埼玉県のトラック運送事業燃料価格高騰支援金を受給した市内の運送業を営む中小企業・個人事業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支援金満足度70%	市公式HP、市広報紙、安心安全メール等	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 別添 要綱案あり			R4補正（地）
19	R4	単	○	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		81,735	81,735			81,735				①コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる介護サービス事業所へ、光熱費及び燃料費の高騰相当分の支援を行う。 ②補助金、事務費 ③介護事業所376ヶ所への補助金　81,694千円、消耗品費 15千円、郵便料 26千円 ④市内介護事業所	－	－	－	－	R4.12	R5.3	対象事業者への給付率100%	市公式HP	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）
20	R4	単	○	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		81,735	81,735		81,735					①コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる介護サービス事業所へ、光熱費及び燃料費の高騰相当分の支援を行う。 ②補助金、事務費 ③介護事業所376ヶ所への補助金　81,694千円、消耗品費 15千円、郵便料 26千円 ④市内介護事業所	－	－	－	－	R4.12	R5.3	対象事業者への給付率100%	市公式HP	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）
21	R3	単	－	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		81,735	81,735	81,735						①コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる介護サービス事業所へ、光熱費及び燃料費の高騰相当分の支援を行う。 ②補助金、事務費 ③介護事業所376ヶ所への補助金　81,694千円、消耗品費 15千円、郵便料 26千円 ④市内介護事業所	－	－	－	－	R4.12	R5.3	対象事業者への給付率100%	市公式HP	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）
22	R4	単	○	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		9,510	9,510			9,510				①コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる障害福祉サービス等事業所の光熱費等の高騰分に係る経費を支援する。 ②助成金 ③ ア　障害者通所事業所　1事業所あたり60千円×41事業所＝2,460千円 イ　グループホーム　　1住居あたり60千円×70住居＝4,200千円 ウ　居宅介護・訪問介護事業所　1事業所あたり30千円×47事業所＝1,410千円 エ　障害児通所事業所　1事業所あたり30千円×38事業所＝1,140千円 オ　地域活動支援センター　1センターあたり60千円×5センター＝300千円 合計9,510千円 ④障害者通所事業所、グループホーム、居宅介護・訪問介護事業所、障害児通所事業所、地域活動支援センター	－	－	－	－	R4.12	R5.3	対象事業者への給付率100%	市公式HPで周知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
23	R4	単	○	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		9,510	9,510		9,510					①コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる障害福祉サービス等事業所の光熱費等の高騰分に係る経費を支援する。 ②助成金 ③ ア 障害者通所事業所 1事業所あたり60千円×41事業所＝2,460千円 イ グループホーム 1住居あたり60千円×70住居＝4,200千円 ウ 居宅介護・訪問介護事業所 1事業所あたり30千円×47事業所＝1,410千円 エ 障害児通所事業所 1事業所あたり30千円×38事業所＝1,140千円 オ 地域活動支援センター 1センターあたり60千円×5センター＝300千円 合計9,510千円 ④障害者通所事業所、グループホーム、居宅介護・訪問介護事業所、障害児通所事業所、地域活動支援センター	－	－	－	－	R4.12	R5.3	対象事業者への給付率100%	市公式HPで周知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）
24	R3	単	－	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		9,510	9,510	9,510						①コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる障害福祉サービス等事業所の光熱費等の高騰分に係る経費を支援する。 ②助成金 ③ ア 障害者通所事業所 1事業所あたり60千円×41事業所＝2,460千円 イ グループホーム 1住居あたり60千円×70住居＝4,200千円 ウ 居宅介護・訪問介護事業所 1事業所あたり30千円×47事業所＝1,410千円 エ 障害児通所事業所 1事業所あたり30千円×38事業所＝1,140千円 オ 地域活動支援センター 1センターあたり60千円×5センター＝300千円 合計9,510千円 ④障害者通所事業所、グループホーム、居宅介護・訪問介護事業所、障害児通所事業所、地域活動支援センター	－	－	－	－	R4.12	R5.3	対象事業者への給付率100%	市公式HPで周知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）
25	R4	単	○	子育て世帯応援給付金（物価高騰対策）給付事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		278,117	278,117			278,117				①コロナ禍における物価高騰による児童の保護者負担を軽減するための支援を行う。 ②給付金、事務費（需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料） ③児童手当受給者26,500人×10千円＝265,000千円 事務費（業務委託料、郵便料、消耗品費等）13,117千円 ④児童手当受給者16,500人、対象児童26,500人	－	－	○	－	R4.11	R5.2	支給対象に対し全件給付（100%）	市公式HP、広報、勧奨通知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）
26	R4	単	○	子育て世帯応援給付金（物価高騰対策）給付事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		278,117	278,117		278,117					①コロナ禍における物価高騰による児童の保護者負担を軽減するための支援を行う。 ②給付金、事務費（需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料） ③児童手当受給者26,500人×10千円＝265,000千円 事務費（業務委託料、郵便料、消耗品費等）13,117千円 ④児童手当受給者16,500人、対象児童26,500人	－	－	○	－	R4.11	R5.2	支給対象に対し全件給付（100%）	市公式HP、広報、勧奨通知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）
27	R3	単	－	子育て世帯応援給付金（物価高騰対策）給付事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		278,117	278,117	278,117						①コロナ禍における物価高騰による児童の保護者負担を軽減するための支援を行う。 ②給付金、事務費（需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料） ③児童手当受給者26,500人×10千円＝265,000千円 事務費（業務委託料、郵便料、消耗品費等）13,117千円 ④児童手当受給者16,500人、対象児童26,500人	－	－	○	－	R4.11	R5.2	支給対象に対し全件給付（100%）	市公式HP、広報、勧奨通知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）
28	R4	単	○	ちから強い農業経営支援事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		83,044	83,044			83,044				①コロナ禍における農業生産に関わる物価高騰の影響を受けた農業経営者を支援するため、農業収入に応じた必要経費の物価上昇分の一部を給付金として支給するとともに、環境に配慮した取り組みを実施している農業経営者に対しては、加算金を給付することで、経営の安定及び生産意欲の向上を図るものです。 ②給付金、事務費 ③給付金（農業収入の区分による基準額に対し、必要経費の物価上昇率16%の1/4を給付率として、基準額に給付率4%を乗じた額を給付単価とする） 500千円以上2,000千円未満（283件） 基準額 1,750千円×4%＝給付単価70千円×283件 ＝ 19,810千円 2,000千円以上5,000千円未満（67件） 基準額 3,750千円×4%＝給付単価150千円×67件 ＝ 10,050千円 5,000千円以上10,000千円未満（49件）基準額 7,500千円×4%＝給付単価300千円×49件 ＝ 14,700千円 10,000千円以上（71件） 基準額 10,000千円×4%＝給付単価400千円×71件 ＝28,400千円 特別栽培農産物認定加算 100千円×100件＝10,000千円 合計 82,960千円 事務費（郵便料）84千円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 令和3年分の農業収入の申告を行っており、収入額50万円以上の農業経営者	－	－	－	－	R5.1	R5.3	対象者への支給率100%	市公式HP、市広報紙、農業関係団体と連携したチラシの配布、農業関係機関紙への掲載、各種会議等での周知、窓口でのチラシ配架。	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）
29	R4	単	○	ちから強い農業経営支援事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		83,044	83,044		83,044					①コロナ禍における農業生産に関わる物価高騰の影響を受けた農業経営者を支援するため、農業収入に応じた必要経費の物価上昇分の一部を給付金として支給するとともに、環境に配慮した取り組みを実施している農業経営者に対しては、加算金を給付することで、経営の安定及び生産意欲の向上を図るものです。 ②給付金、事務費 ③給付金（農業収入の区分による基準額に対し、必要経費の物価上昇率16%の1/4を給付率として、基準額に給付率4%を乗じた額を給付単価とする） 500千円以上2,000千円未満（283件） 基準額 1,750千円×4%＝給付単価70千円×283件 ＝ 19,810千円 2,000千円以上5,000千円未満（67件） 基準額 3,750千円×4%＝給付単価150千円×67件 ＝ 10,050千円 5,000千円以上10,000千円未満（49件）基準額 7,500千円×4%＝給付単価300千円×49件 ＝ 14,700千円 10,000千円以上（71件） 基準額 10,000千円×4%＝給付単価400千円×71件 ＝28,400千円 特別栽培農産物認定加算 100千円×100件＝10,000千円 合計 82,960千円 事務費（郵便料）84千円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 令和3年分の農業収入の申告を行っており、収入額50万円以上の農業経営者	－	－	－	－	R5.1	R5.3	対象者への支給率100%	市公式HP、市広報紙、農業関係団体と連携したチラシの配布、農業関係機関紙への掲載、各種会議等での周知、窓口でのチラシ配架。	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）
30	R3	単	－	ちから強い農業経営支援事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		83,044	83,044	83,044						①コロナ禍における農業生産に関わる物価高騰の影響を受けた農業経営者を支援するため、農業収入に応じた必要経費の物価上昇分の一部を給付金として支給するとともに、環境に配慮した取り組みを実施している農業経営者に対しては、加算金を給付することで、経営の安定及び生産意欲の向上を図るものです。 ②給付金、事務費 ③給付金（農業収入の区分による基準額に対し、必要経費の物価上昇率16%の1/4を給付率として、基準額に給付率4%を乗じた額を給付単価とする） 500千円以上2,000千円未満（283件） 基準額 1,750千円×4%＝給付単価70千円×283件 ＝ 19,810千円 2,000千円以上5,000千円未満（67件） 基準額 3,750千円×4%＝給付単価150千円×67件 ＝ 10,050千円 5,000千円以上10,000千円未満（49件）基準額 7,500千円×4%＝給付単価300千円×49件 ＝ 14,700千円 10,000千円以上（71件） 基準額 10,000千円×4%＝給付単価400千円×71件 ＝28,400千円 特別栽培農産物認定加算 100千円×100件＝10,000千円 合計 82,960千円 事務費（郵便料）84千円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 令和3年分の農業収入の申告を行っており、収入額50万円以上の農業経営者	－	－	－	－	R5.1	R5.3	対象者への支給率100%	市公式HP、市広報紙、農業関係団体と連携したチラシの配布、農業関係機関紙への掲載、各種会議等での周知、窓口でのチラシ配架。	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 要綱制定予定あり			R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
31	R4	単	○	保育所等物価高騰対策支援事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		6,710	3,355			3,355			3,355	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金など物価高騰の影響をうけた保育施設等の事業者負担の軽減が図られる。 ②補助金（園児一人当たりの6か月分の電気・ガス料金×人数） ③利用定員1人当たり1,700円×3,947人≒6,710千円 ※24,000円（私立保育園の一人当たり年間光熱費：県算出）×6/12（半年分）×14.2%（平均物価上昇率：県算出）≒1,700円 県補助金3,355千円充当 ④保育所（20）、認定こども園（7）、地域型保育施設（11）及び認可外保育施設（21）	－	－	－	－	R4.10	R5.3	該当する全施設へ給付（100%）	市公式HPで周知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 別添　参考「埼玉県からのメール」 要綱制定予定あり			R4補正（地）
32	R4	単	○	保育所等物価高騰対策支援事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		6,710	3,355		3,355				3,355	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金など物価高騰の影響をうけた保育施設等の事業者負担の軽減が図られる。 ②補助金（園児一人当たりの6か月分の電気・ガス料金×人数） ③利用定員1人当たり1,700円×3,947人≒6,710千円 ※24,000円（私立保育園の一人当たり年間光熱費：県算出）×6/12（半年分）×14.2%（平均物価上昇率：県算出）≒1,700円 県補助金3,355千円充当 ④保育所（20）、認定こども園（7）、地域型保育施設（11）及び認可外保育施設（21）	－	－	－	－	R4.10	R5.3	該当する全施設へ給付（100%）	市公式HPで周知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 別添　参考「埼玉県からのメール」 要綱制定予定あり			R4補正（地）
33	R3	単	－	保育所等物価高騰対策支援事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4．事業者への支援	○	－		6,710	3,355	3,355					3,355	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金など物価高騰の影響をうけた保育施設等の事業者負担の軽減が図られる。 ②補助金（園児一人当たりの6か月分の電気・ガス料金×人数） ③利用定員1人当たり1,700円×3,947人≒6,710千円 ※24,000円（私立保育園の一人当たり年間光熱費：県算出）×6/12（半年分）×14.2%（平均物価上昇率：県算出）≒1,700円 県補助金3,355千円充当 ④保育所（20）、認定こども園（7）、地域型保育施設（11）及び認可外保育施設（21）	－	－	－	－	R4.10	R5.3	該当する全施設へ給付（100%）	市公式HPで周知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 別添　参考「埼玉県からのメール」 要綱制定予定あり			R4補正（地）
34	R4	単	○	各種証明書のコンビニ交付手数料減額事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		2,060	2,060			2,060				①マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおいて、窓口の場合と比べて手数料を減額することにより、コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援を行うとともに、非接触型の手続きの利用促進による、感染症拡大の防止や窓口の混雑緩和を図るもの。 ②システム改修費（コンビニ交付システム証明書交付）、証明書発行業務委託料 ③システム改修費　715千円 手数料（減額分の補てん）3月分　1,275千円（住民票等）、70千円（税証明等） ④　市民、市内事業者（システム改修）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	コンビニ交付率21%	市公式HP等での周知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 証明書コンビニ発行事業（別添） https://www.city.kasukabe.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminka/gyomuannai/1/3/6249.html			R4補正（地）
35	R4	単	○	各種証明書のコンビニ交付手数料減額事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		2,060	2,060		2,060					①マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおいて、窓口の場合と比べて手数料を減額することにより、コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援を行うとともに、非接触型の手続きの利用促進による、感染症拡大の防止や窓口の混雑緩和を図るもの。 ②システム改修費（コンビニ交付システム証明書交付）、証明書発行業務委託料 ③システム改修費　715千円 手数料（減額分の補てん）3月分　1,275千円（住民票等）、70千円（税証明等） ④　市民、市内事業者（システム改修）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	コンビニ交付率21%	市公式HP等での周知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 証明書コンビニ発行事業（別添） https://www.city.kasukabe.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminka/gyomuannai/1/3/6249.html			R4補正（地）
36	R3	単	－	各種証明書のコンビニ交付手数料減額事業（R3予算分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-5．生活・暮らしへの支援	○	－		2,060	2,060	2,060						①マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおいて、窓口の場合と比べて手数料を減額することにより、コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援を行うとともに、非接触型の手続きの利用促進による、感染症拡大の防止や窓口の混雑緩和を図るもの。 ②システム改修費（コンビニ交付システム証明書交付）、証明書発行業務委託料 ③システム改修費　715千円 手数料（減額分の補てん）3月分　1,275千円（住民票等）、70千円（税証明等） ④　市民、市内事業者（システム改修）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	コンビニ交付率21%	市公式HP等での周知	補正予算事業に関する市公式HPを作成予定 証明書コンビニ発行事業（別添） https://www.city.kasukabe.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminka/gyomuannai/1/3/6249.html			R4補正（地）
37	R3	単	－	小・中学校情報教育推進事業（R3予算分）		通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		68,983	68,983	68,983						①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための家庭学習にも対応できるように、GIGAスクール事業で整備した1人1台のタブレット端末を活用する際に必要となる学習用ドリルソフトを導入するもの。 ②学習支援ソフト使用料 ③小学校（義務教育学校前期課程含む） 23校×179,176円（月額）×10か月×1.1-8（調整）＝45,331,520円 中学校（義務教育学校後期課程含む） 12校×179,176円（月額）×10か月×1.1+118（調整）＝23,651,350円 ④小学校22校、中学校11校及び義務教育学校1校に在籍する児童生徒	－	－	－	－	R4.6	R5.3	小学校22校、中学校11校及び義務教育学校1校の全校に導入	市公式HPで周知	本件臨時交付金に関する市公式HPにて公開予定			R4当初（地）
38	R3	単	－	防疫作業手当の支給（R3予算分）		通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		11,350	5,717	5,717					5,633	①新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するための市職員による救急救命活動及び小児救急夜間診療所等の業務に対して手当を支給する。 ②本件業務に従事した職員に支給する特殊勤務手当（防疫作業手当） ③3,000円×166回＝498,000円 4,000円（患者に直接接触した場合等）×2,713回＝10,852,000円 ④春日部市職員	－	－	－	－	R4.4	R5.3	手当の支給により以下①②の対象業務に係る職員を確保する。 ①救急救命活動に従事する職員237名 ②小児救急夜間診療所等の業務に従事する職員4名	市公式HPで周知	本件臨時交付金に関する市公式HPにて公開予定	新型コロナウイルス感染症患者等移送業務負担金（厚生労働省）		R4当初（地）
39	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		57,825	19,275	19,275				19,275	19,275	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①地域子育て支援拠点、保育所、放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症対策に必要となる経費を補助することで、感染拡大防止とともに円滑な事業実施を図るもの。 ②負担金、補助及び交付金、委託料 ③かかり増し経費・備品等購入等　計87か所　計14,825,640円 内訳：延長保育事業26か所5,200,000円、放課後児童健全育成事業41か所4,685,000円、 地域子育て支援拠点事業1ひ所1,940,640円、一時預かり事業8か所2,400,000円、 病児保育事業2か所600,000円 感染症対策のための改修　計43か所　計43,000,000円 内訳：延長保育事業22か所27,000,000円、放課後児童健全育成事業1支援単位1,000,000円、 地域子育て支援拠点事業6か所6,000,000円、一時預かり事業7か所7,000,000円、 病児保育事業2か所2,000,000円 ④地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業）実施施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	該当する全施設へ給付（100%）	市公式HPで周知	本件臨時交付金に関する市公式HPにて公開予定			R4補正（国）
40	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		4,000	1,334	1,334				1,333	1,333	（ICT化推進事業） ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域子育て支援拠点事業において、ICT化の推進、研修のオンライン化を実施する経費を補助する。 ②負担金、補助及び交付金 ③500千円×地域子育て支援拠点事業実施施設8か所＝4,000千円 ④地域子育て支援拠点事業実施施設8か所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	該当する全施設へ給付（100%）	市公式HPで周知	本件臨時交付金に関する市公式HPにて公開予定			R4補正（国）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
41	R3	補	－	地方消費者行政強化交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,256	628	628				628		（強化事業） ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、消費生活相談のデジタル化等に対応するため消費生活センターのITC化等を推進する。 ②役務費、備品購入費、需用費 ③タブレット端末購入費等166千円、若年層向け教材（デジタル版）購入費等1,090千円 ④春日部市消費生活センター	－	－	－	－	R4.4	R5.3	ICT化を実施した消費生活相談室の数を3か所とする。	市公式HPで周知	本件臨時交付金に関する市公式HPにて公開予定			R4補正（国）
42	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		29,200	14,600	14,600				14,600		（保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)） ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の一括購入等や保育所等の消毒に必要となる経費を補助する。 ②負担金、補助及び交付金、需用費、備品購入費 ③積算 ・対象施設：公立保育所7か所、公立指定管理保育所4か所、私立保育所20か所、幼保連携型認定こども園4か所、地域型保育事業所11か所、認可外保育施設23か所（保育課）、児童厚生施設3か所（こども政策課） ・補助基準額 1施設あたり、①定員19人以下：30万円以内、②定員20人以上59人以下：40万円以内、③定員60人以上：50万円以内、④児童厚生施設・認可外の居宅訪問型保育事業：30万円以内 ④保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、児童厚生施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	該当する全施設へ給付（100%）	市公式HPで周知	本件臨時交付金に関する市公式HPにて公開予定			R4補正（国）
43	R3	補	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		50,400	25,200	25,200				25,200		（学校等における感染症対策等支援事業） ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、学校における感染症対策のより一層の徹底と学習保障を図るため、感染症対策に必要な物品等を購入する。 ②消耗品費、庁用備品購入費、教材備品購入費 （消毒用アルコール、ペーパータオル、空気清浄機、サーマルカメラ、大型送風機等） ③消耗品費28,598千円（消毒用アルコール、ペーパータオル、使い捨て手袋、石鹸等） 医薬材料費341千円（非接触型体温計、使い捨て舌圧子、カット綿等） 庁用備品購入費12,712千円（空気清浄機、サーマルカメラ、大型送風機、寝具等） 教材備品購入費8,749千円（ミシン、マット、卓球台、顕微鏡、大型提示装置、プロジェクター等） ④小学校22校、中学校11校、義務教育学校1校	－	－	－	－	R4.9	R5.3	小学校22校、中学校11校及び義務教育学校1校の全校で購入	市公式HPで周知	本件臨時交付金に関する市公式HPにて公開予定			R4補正（国）
44																																
45																																
46																																